資料　2’

（第3回委員会後）

令和８年度　教育行政点検評価報告書（案）

≪令和７年度　取組事業概要≫

伊賀市教育行政評価委員会

評価の概要　・・・・・・・・・・・・・・・１
教育総務課・教育施設課　・・・・・・・・２
学校教育課　・・・・・・・・・・・・・・８
給食センター　・・・・・・・・・・・・・１５
生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・１６
文化財課　・・・・・・・・・・・・・・・２１
図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

令和８年度　伊賀市教育委員会の点検及び評価の概要

１．経過及び目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、議会に提出するとともに公表しなければならない。」となっています。

教育委員会は、この法律に基づき、教育に関する施策について点検及び評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、教育行政を効率的に進めるとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

２．点検・評価の方法

令和８年度教育行政評価は、伊賀市総合計画の教育関連施策や教育委員会が策定した、令和７年度教育方針に掲載し実施した施策や事業・業務を対象としました。

点検・評価については、事業担当課が作成した令和７年度実績による事務事業評価シート及びヒアリング、その他資料に基づき行いました。

点検及び評価の内容は次のとおりです。

３．総評

生成AI等の進展により情報社会が急速に変化し、社会情勢や教育を取り巻く環境が大きく変容するとともに、価値観やライフスタイルの多様化が一層進む中、教育のさまざまな課題に柔軟かつ迅速に対応し、実態に即した具体的な事業を推進するとともに、10年後の姿も視野に入れた教育内容及び教育環境の充実を図るよう努められたい。

教育行政評価委員

氏　　名		所属・職名等所属・職名等
委　員　長	加納　圭子	元学校教育課長、元中学校長
副　委　員　長	伊室　春利	元伊賀市教育委員会事務局職員
委　員	杉澤　　学	三重大学教育学部理科教育コース准教授
委　員	吹上　純子	元小学校長
委　員	上見　祐治	社会教育委員
委　員	金山　　修	文化財保存活用地域計画協議会委員

事業担当課ごとの点検・評価対象事業数

担　当　課	教育総務課 教育施設課	学校教育課	給食センター	生涯学習課 （中央公民館・教育集会所含む）
事　業　数	25	17	1	12
担　当　課	文化財課	中央図書館		計
事　業　数	9	2		66

教育行政評価委員会の開催状況

日　　時	場　所	内　　容
7月31日 13:30～17:00	伊賀市役所　４０５会議室	＊評価方法及び評価対象事業の確認 ＊評価対象事業の説明
9月28日 13:30～15:30	伊賀市役所　４０４会議室	＊評価対象事業の評価・意見等の調整
11月5日 9:30～11:00	伊賀市役所　４０６会議室	＊教育行政点検評価報告書の内容確認

努力目標評価シート　　教育総務課・教育施設課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	健康管理経費（小学校・中学校）	児童・生徒の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。 また、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品等の購入を行いました。 ※小学校 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料（15件） 安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行い、プール授業実施のため、プールの水質検査及びプール薬品の購入を行いました。 ※中学校 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料（5件） 環境保全を図るため、飲料水の水質検査等を行いました。	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率： 100%	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率： 100%	維持
			学校給食管理経費	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する3校を対象に、伊賀米・伊賀産菜種油等の給食材料を購入、調理場の消毒の実施、石鹸液・消毒アルコール・ペーパータオル等の衛生用品（消耗品）の配備や調理器具。施設の修繕を行い、老朽化した備品を購入しました。 全校・給食センターの給食関係者を対象に、検便を実施しました。 給食センター配送校15校に教育活動（配膳）サポーターを配置しました。 食育推進のため、小学1年生を対象に、冊子を配付しました。 食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るために、令和5年度から小中学生の給食費を無償化しました。	自校方式における給食実施予定日での給食実施率： 100%	自校方式における給食実施予定日での給食実施率： 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○学校給食への理解を深めるため、保護者向けの給食試食会の開催を検討するとともに、食材の地産地消の推進に努められたい。			
	2	教育環境	委員会管理経費	教育委員会の円滑な運営に努めました。 ・教育委員会定例会及び臨時会の開催 （定例会12回、臨時会2回） ・教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日) ・教育行政評価委員会の運営(3回開催) ・総合教育会議の開催(2回開催)	教育委員会定例会の議事録を遅滞なく公開した回数： 12回	教育委員会定例会の議事録を遅滞なく公開した回数： 12回	維持
			事務局管理経費	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 廃校施設の管理、教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険への加入、教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出、全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出	経常的経費の抑制率： 97．7%	経常的経費の抑制率： 100%	維持

努力目標評価シート　　教育総務課・教育施設課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	2	教育環境	奨学金等支給経費	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 【令和7年度実績】※人数は支給者数(人) ・一人ひとりが輝く伊賀市奨学金　155人　支給額12,021,000円 ・伊賀市同和奨学金　13人　支給額1,440,000円 ・伊賀市ササユリ奨学金　8人(新規：2人、継続6人）支給額：1,800,000円 　合計支給額：15,261,000円 ※令和7年度　申請者数214人 ※令和6年度　申請者数188人	奨学金申請者数の前年度比(増加人数)： 26人増	奨学金申請者数の前年度比(増加人数)： 10人増	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○奨学金制度の充実を図り、希望する学生が漏れなく申請できるよう更なる周知に努められたい。			
			情報化教育推進経費	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。 【主な業務委託先】 ・学習用端末保守サポート運用業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株)　24,255,413円 ・伊賀市学校教育ネットワーク(校務系等)維持管理業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株)　17,131,906円 ・伊賀市学校教育ネットワーク(学習系)維持管理業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株)　6,756,235円 ・学習用端末年次更新業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株)　4,978,765円 ・複写機・複合機借上料：伊賀上野ケーブルテレビ(株)他2者 21,991,948円 ・伊賀市小中学校統合型校務支援システム構築・運用業務委託：富士電機ITソリューション(株)三重支店 17,384,400円 ・伊賀市学校教育ネットワーク校務系サーバ等更新業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株)　9,791,276円	開校日におけるネットワークの稼働率： 100%	開校日におけるネットワークの稼働率： 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○児童生徒の学習に支障が生じることなく端末の更新を完了されたことは評価する。今後は、文部科学省が開発中のAIアプリの動向を注視するとともに、導入する学習支援ソフト等について、学校教育課と十分に協議、連携の上、授業での活用方法や学習効果をモニタリングし、実効性の検証に努められたい。			

努 力 目 標 評 価 シ ー ト　　教育総務課･教育施設課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指　標 令和7年度実績値	指　標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	2	教育環境	一般管理運営経費（小学校･中学校）	各小中学校の状況に応じ、運営に必要な需要費、役務費、修繕費等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。また、管理運営経費として、燃料費、光熱水費等を支出しました。 　小学校において、プール授業の民間委託により、教員の負担軽減、専門家の指導による泳力向上等につなげました。 ※令和7年度は5校で民間委託を実施 　（府中･中瀬･西柘植･三訪･壬生野小学校） ※令和6年度は3校で民間委託を実施 　（府中･中瀬･西柘植小学校）	学校配当要求に対し、配当ができた割合： 100%	学校配当要求に対し、配当ができた割合： 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価･意見等	今後の対応		
				○水難事故が報道されるたびに、義務教育における水泳指導の必要性を改めて認識している。泳力の向上に加え、着衣水泳など水難事故防止の観点を取り入れた水泳指導を継続されたい。 ○プール施設の老朽化や維持管理経費を踏まえ、民間委託の拡大に向けた財源確保及び民間施設の不足も見据えた将来の対応について検討されたい。			
			スクールバス運転管理及び維持経費（小学校･中学校）	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、児童･生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市が所有するスクールバスの維持管理を行いました。 ※小学校 【直営運行】友生小1路線、青山小2路線、大山田小1路線 【委託運行】上野南小4路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線、大山田小4路線、青山小2路線、島ヶ原小1路線 ※中学校 【直営運行】青山中1路線 【委託運行】崇広中2路線、緑ヶ丘中5路線、城東中2路線、上野南中8路線、大山田中1路線、島ヶ原中1路線	スクールバス運行時の事故件数： 3件 小：2件 中：1件	スクールバス運行時の事故件数： 0件	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価･意見等	今後の対応		
				○スクールバスの運行については、安全な走行を最優先するとともに、スクールバス以外の通学手段を検討する場合は、保護者と十分に協議の上、児童生徒の安心･安全な登下校に十分配慮されたい。			

努 力 目 標 評 価 シ ー ト　　教育総務課･教育施設課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指　標 令和7年度実績値	指　標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	2	教育環境	遠距離通学者等通学経費(小学校･中学校)	児童の通学費負担を軽減しました。 ※小学校 ･柘植、大山田小学校へ行政バスで登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額補助) ※中学校 ･大山田中学校へ三重交通バスで登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額補助) ･青山中学校へ行政バスで登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額補助) ･崇広中学校へ伊賀鉄道で登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(定期券購入費の4割) ･霊峰中学校、大山田中学校へ自転車で登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(年額3,600円) ･阿山中学校へ遠距離通学する生徒の自転車購入費の補助(上限20,000円)	遠距離通学者の保護者負担を軽減した割合: 100%	遠距離通学者の保護者負担を軽減した割合: 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価･意見等	今後の対応		
				○遠距離通学に係る補助制度を変更する場合は、保護者と十分に協議し、不均衡が生じないよう配慮されたい。			
			学校管理用備品整備事業(小学校･中学校)	教育活動を円滑に行うため、児童･生徒用机･椅子の修繕、その他備品の購入を行いました。	購入要望校への対応率【必要と判断した備品の購入率】: 90．55% 小:92．30% 中:88．80%	購入要望校への対応率【必要と判断した備品の購入率】: 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価･意見等	今後の対応		
				○学校の統廃合に伴い発生する余剰備品(特に理科教育施設備品)について、管理体制を検討するとともに、有効活用の推進を継続されたい。			
			教材･教具整備費(小学校:中学校)	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。	学校図書が充足している学校数: 26校 小:16校 中:10校	学校図書が充足している学校数: 26校	維持

努 力 目 標 評 価 シ ー ト　　教育総務課･教育施設課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指　標 令和7年度実績値	指　標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	2	教育環境	中学校クラブ遠征参加経費	三重県中学校体育連盟が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 ･体育大会参加校　10校（1,991,284円） ･文化行事参加校　　7校(1,201,250円)	補助対象大会等への旅費に対する補助率： 95．4%	補助対象大会等への旅費に対する補助率： 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価･意見等	今後の対応		
				○大会に出場することは、生徒にとって活動の励みとなるため、安全対策を含めた遠征費用について、補助の継続を望む。			
			教職員住宅維持管理経費	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴う換気扇や畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。 ※令和7年度末の入居者は6人	入居決定率： 100%	入居決定率： 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価･意見等	今後の対応		
				○本市の賃貸物件の家賃相場や三重県における教職員向け住居手当の支給状況等を調査の上、教職員住宅の存続について検討されたい。			
			施設維持管理経費（小学校･中学校）	関係法令等に基づき、開校中の市内18小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、空調設備、自家用電気工作物、遊具、浄化槽、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽･高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。 　関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽･高架水槽の清掃、剪定･草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。 施設修繕として、空調設備の改修や水回り設備の修繕、照明器具の取り替えや、雨漏りの修繕などを行いました。	施設事故防止率： 100%	施設事故防止率： 100%	拡充
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価･意見等	今後の対応		
				○老朽化に伴う校舎や施設設備の補修については、児童生徒の学習活動の保障を最優先とし、資材や工事費が高騰する中であっても、必要な財源の確保に努め、適切に支出されたい。			

努力目標評価シート　　教育総務課・教育施設課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標		方向性
					令和7年度実績値	令和7年度目標値	
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	2	教育環境	施設改修事業（小学校・中学校）	委託料として、上野東小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務委託、防火・消防設備改修工事設計業務委託を行いました。施設改修として、市内小学校の防火設備、消防設備の更新などを実施しました。 修繕料として、大山田小、青山小高圧機器更新、成和西小学校給食用昇降機修繕を実施しました。 　委託料として、防火設備及び消防設備改修工事の実施設計業務委託を行いました。 工事として、防火設備・消防設備改修工事、城東中学校オペレーター修繕工事などを行いました。	空調設備整備教室数の前年度比： ＋0教室	空調設備整備教室数の前年度比： ＋6教室 中瀬小学校: 家庭科室・図工室 壬生野小学校: 家庭科室・図工室 霊峰中学校: 調理室・多目的教室2	拡充
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○災害時の避難所機能を有する体育館の空調整備については、順次整備を実施されたい。			
			小学校給食センター建設事業	令和7年春(繰越)に久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校の給食室改修工事を行いました。 　また、令和9年4月から友生小学校が、いがっこ給食センター元気からの給食受け入れになるため、改修工事の実施設計を行いました。	なし（配送給食受け入れのための改修）	なし（配送給食受け入れのための改修）	維持
			いがまち地区中学校区再編事業	霊峰中学校・柘植中学校統合改修工事の設計業務委託を行いました（第一期工事）	なし	なし	維持

努力目標評価シート　　学校教育課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	英語指導助手招へい経費	JETプログラムを通じてイギリス（1人）、アメリカ（1人）、ニュージーランド（1人）からALT（中学校英語指導助手）を招聘し、計3人のALTが市内10中学校において外国語（英語）科をはじめ各校の教育活動に参画しました。 また、小学校の外国語（英語）科・外国語（英語）活動の授業においては、18小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語科・外国語活動を支援しました。 R7年度は1名が帰国したため、新規ALT1名が来日しました。	中学校1クラスあたりのALT派遣日数：8．8日	中学校1クラスあたりのALT派遣日数：8日	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				〇小学校での英語学習が始まって数年が経過する。中学校へ進学後も意欲的に中学校英語に取り組むことができるよう、小中の連携を強化されたい。			
			キャリア教育推進事業	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、中学生の職場体験活動は、すべての中学校（10校）で実施することができました。継続して、地域の方を講師として学校に招聘しお話を聞かせていただいたり、聞き取り学習も行いました。また小学校の体験活動についても、地域企業と連携した工場見学等を加え、精選を行ったうえ上で実施することができました。これらのことにより、働いている方の思いに触れ、地域の産業について理解を深めるとともに、自分の将来について考えることができました。 2．各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3．キャリアパスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。 4.「伊賀市キャリア教育研修会」を開催（1月19日）し、推進校からの実践報告や、追手門学院大学の三川俊樹教授より「子どもたちのキャリア形成につながる地元企業と連携した体験活動の充実」と題し、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒の割合：86%	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒の割合：93%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				〇中学生の職場体験学習は、生徒が学校生活や将来を見つめ直す貴重な機会であることから、地域の理解と協力を得ながら、事業所と協議しつつ積極的に推進するよう求める。 〇職場体験学習の実施に当たっては、市行政における産業・福祉分野の担当部署との連携による支援を図るとともに、この取組が、子どもたちの「伊賀市で生活し、伊賀市で活躍したい。」という将来展望につながることを望む。 〇地元企業における生成AIの活用状況等を踏まえ、生成AI時代を生きる児童生徒にふさわしいキャリア教育の在り方を検討されたい。			

努力目標評価シート　　学校教育課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	人権同和教育推進事業	1．各学校（園）において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2．幼稚園・小学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を伊賀市学校人権・同和教育部会に委託しました。（伊賀市学校人権・同和教育研究部会研究事業） ①授業交流会（9月12、19日上野北小学校、9月30日上野南小学校、11月13日上野南中学校、11月20日中瀬小学校） ②部落問題を考える小学生（11月27日参加者：児童56名）及び中学生のつどい（12月2日参加者：生徒54名） ③教職員研修（人権・同和教育推進委員研修会6月16日）など ブロック別研修会（Aブロック5月15日、Bブロック9月6日、Cブロック8月26日、9月6日） 研究大会等での報告（「せいかつ」実践交流会：西柘植小学校、三重県人権・同和教育研究大会：府中小学校、友生小学校、島ヶ原中学校）	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数： 28校	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数： 28校	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○各学校（園）における人権同和教育の推進にとどまらず、各中学校区においては、就学前の保育所・保育園も含めた人権同和教育をより一層推進していただき、家庭や地域とともに人権課題を共有し、その解決を図られたい。			
			学力向上推進事業	1．中学校1年生で標準学力検査（NRT）を実施しました。 2．伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。（10月7日） 3．各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4．標準授業時数の確保に努めました。 5．「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。 6．武庫川女子大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。（11月4日） 7．教育アドバイザーを各校に派遣しました。（年間108回） 8．中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。 9．郷土教育冊子『伊賀のこと』を改訂し、デジタルアーカイブにして郷土教育を推進しました。 10．保幼小連携のため、小学校1年生の保護者向けリーフレットを作成し、入学説明会等で保護者へ配付しました。 11．保幼小連携の取組を各校で進めるとともに、三重大学の富田教授を招いて保幼小合同研修会を実施しました。（8月19日）	学力検査における市内中学校の平均点の全国比： 98．5%	学力検査における市内中学校の平均点の全国比： 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○家庭学習・読書活動について、児童生徒の意欲向上につながるような学習内容の工夫や、学校教育活動の一環として読書時間を設定するなど、課題解決に向けた取組を進められたい。 ○家庭での学習時間の確保に向けて保護者への働きかけを強化し、家庭学習の充実を図られたい。 ○児童生徒一人ひとりに応じた教育とICT機器を活用した自由進度学習を同義と捉えるのではなく、児童生徒の主体的な学習姿勢や自己調整学習の力を伸ばす探究学習を推進されたい。 ○就学前と義務教育をつなぐ教育内容を毎年見直し、広く周知するとともに、その実践効果を検証し、各校の教育環境を整備されたい。これにより、子どもの主体的な活動を促す小学校教育の推進や、保幼小連携の取組の充実を図られたい。			

努 力 目 標 評 価 シ ー ト　　学校教育課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指　標 令和7年度実績値	指　標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	地域とともに学校マニフェスト推進事業	1．下記内容を必須として事業を実施し、各小中学校長が作成する「学校マニュフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 2．学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒の割合：97％	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒の割合： 97％	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○各校における学校運営協議会が形骸化しないよう、保護者や地域の代表の方々と校区の課題を共有し、学校・家庭・地域の協働の実現を図られたい。また、児童生徒の地域行事への参加を促進されたい。 ○地域と学校との連携強化のため、各市民センターに配置されている「生涯学習支援員」を積極的に活用されたい。			
			読書活動推進事業	学校図書館司書を4名配置し、各校へ巡回することで学校図書館の充実に取り組みました。さらに、令和7年度は読書活動推進モデル校を小中各1校（青山小学校、青山中学校）を指定し、学校図書館活用アドバイザーを派遣することで、読書活動における小中の連携を推進するとともに、各校児童生徒の読書活動を進めました。 また、保護者向けリーフレット「好きな本に出あう、新しい世界 に出あう」を作成し、小学校1年生児童へ配付し、伊賀市の読書活動や読書の大切さについて啓発を行いました。	1日あたりの読書時間1時間以上の児童生徒の割合： 12．6％	1日あたりの読書時間1時間以上の児童生徒の割合： 25％	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○児童生徒の読書離れの進行に危機感を持っている。「読書活動推進事業」が児童生徒の学力向上の一助となるよう、家庭での1時間読書習慣等を積極的に推進されたい。			

努力目標評価シート　　学校教育課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	教職員研究研修経費	1．部会別教育研究活動の充実を図りました。 2．教職員研修の充実を図りました。 3．研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 委託先：阿山小・桃青の丘幼稚園・上野南小・西柘植小「学校研究指定校研究推進委員会」（4校）また、R7年度は青山小学校をタブレット活用推進校として追加し（令和3年度は3校、令和4年度から1校ずつ）GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。	研究講座の参加人員（延べ数）： 1，310人	研究講座の参加人員（延べ数）： 1，000人	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○教職員は、経験年数に関わらず、生徒指導や教科指導以外にも多種多様な業務に追われ、指導力向上のための研修機会を十分に確保できていない現状があるため、教職員が自ら学ぶ機会を尊重し、指導力向上につながる研修時間を保障されたい。 ○若手教員が、先進的な教育に取り組む学校の授業を参観し、目指すべき授業の実態を捉えたり、授業改善の手がかりを得たりする研修を実施されたい。			
			伊賀市教育研究センター管理運営経費	教育研究センターの管理運営 ・施設整備の保全管理を行いました。 ・学校教育及び社会教育関係者の研修等を70回開催しました。 ・研修等に伴う施設使用調整を図りました。 ・教職員、学校、地域連携の支援を行いました。 教育研究センター修繕 ・空調機改修工事 ・照明修繕 ・体育館階段修繕	会議室使用延べ人数： 9，817人	会議室使用延べ人数： 10，000人	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○実施される研修内容の充実及び施設設備の改修等を図り、伊賀市の教職員研修の拠点として、教育研究センターの充実を図られたい。			

努力目標評価シート　　学校教育課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標		方向性
					令和7年度実績値	令和7年度目標値	
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	学校保健管理経費	小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在校する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。 教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託（小学校1・4年、中学校1年（1,172人））委託先：（公財）三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務委託（小中学校全学年延べ5,522人）委託先：中京サテライトクリニック ・教職員健康診断業務委託（213人）委託先：（一財）三重県産業衛生協会 ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料（306人）委託先：上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック（625人）委託先：公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金（小・中学校延べ5,564人） ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金（災害給付件数 小学校268件、中学校305件） ・結核高蔓延国からの編入児童生徒に対する結核検査（12人）	各種健康診断・検診の受診率： 99%	各種健康診断・検診の受診率： 99%	維持
			教育振興一般経費	児童生徒の安全対策を実施しました。 ・中学校自転車通学用ヘルメットの配布（360個） ・「子どもSOSの家」旗の作成(350本） ・注意喚起立看板（「あぶない」100枚、「注意通学路」36枚）の作成 教育活動充実のために市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。 ・市内観光施設利用状況（だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館） 小中学校10校（延べ704人） 学校教育の充実のために教育活動サポーターを配置しました。 ・教育活動サポーター（53人）	登下校中の交通事故発生件数： 11件	登下校中の交通事故発生件数： 0件	維持
			特別支援教育充実事業	1．教育支援員及び特別支援教育支援員（57人）を配置し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2．児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談及び発達検査を実施し、適切な支援につなげました。 3．個々のニーズにあった指導・支援につなげるため、専門機関による就学相談を実施するとともに、全5回の教育支援委員会で審議を行いました。	教育支援員・特別支援教育支援員配置： 57人	教育支援員・特別支援教育支援員配置： 60人	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○特別支援学級の増設に伴い、担任や担当教職員等の配置も増加していることから、児童生徒のニーズに応じた支援が行えるよう、特別支援教育に携わる教職員及び支援員の資質・指導力向上に向けた研修の充実を求める。			

努力目標評価シート　　学校教育課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	生徒指導推進事業	1 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関係機関との連携・対応等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制の不断の見直しを図り、問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に取り組みました。 2 スクールソーシャルワーカーを2人配置しました。 3 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査（Q-U調査）を2回実施しました。 4 全学校にいじめ問題相談員を103人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。 5 生徒指導総合連携会議を開催し、伊賀市における生徒指導に関する組織づくりを図るとともに、各学校（園）において、関係機関と一体となって、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的な取組について、有識者を招聘するなど、学習する機会をもちました。（開催日：6月20日、8月8日、10月16日、11月13日） 6 伊賀市生徒指導サポート会議を12回開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、生徒指導上の課題の未然防止・早期発見早期解決等を図りました。 7 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止等に関係する期間及び団体が、いじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取組についての情報交換等を行いました。（開催日：7月22日、1月21日）	小中学校における問題発生件数： 68件	小中学校における問題発生件数： 0件	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○児童生徒理解を深める手法や理論を学び、表面的な理解にとどまることなく、子ども一人ひとりのくらしや願いを受け止めるきめ細やかな教育活動を実践し、生徒指導上の課題の未然防止や対応力の向上につながるよう、教職員の力量向上を図られたい。 ○情報機器（ゲーム、スマートフォンなど）による問題行動は、家庭においても見えにくく、早期発見や解決が難しくなっている。学校、家庭、関係機関が十分に連携し、子どもたちの健全な生活環境整備を図られたい。			
			不登校児童生徒支援事業	・伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容に取り組みました。 1 不登校の実態把握 2 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催 3 ふれあい教室職員の事例検討会における指導助言（心理の専門家を招聘） 4 不登校で悩む児童生徒をもつ保護者のための保護者相談会・学習会を4回開催	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合： 80%	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合： 70%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○不登校児童生徒を持つ保護者のための相談会・学習会を実施しているが、保護者への支援や対応は必要不可欠であると考えるため、引き続き、関係機関との連携を強化されたい。			

努力目標評価シート　　学校教育課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	外国人児童生徒支援事業	・初期適応指導教室を運営し、通級指導を実施しました。（児童生徒数5人） ・「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月28日に実施しました。 ・日本語指導担当者研修会を5月26日と8月18日に実施しました。 ・日本語指導コーディネーターを各校へ派遣しました。 ・巡回相談員（県費負担職員）を派遣しました。 ・外国人児童生徒日本語補助員を小学校2校に配置しました。 ・教育相談、保護者との懇談等の際に、通訳派遣、翻訳支援を行いました。 ・日本語指導が必要な児童生徒を対象に、漢字能力検定の検定料を補助しました。（受験者232人） ・子が市内小中学校に就学している保護者が、学校及び教育等に関する相談の通訳対応を、電話やビデオ通話で行えるタブレットを、学校教育課及び上野東小・上野西小（以外は学校教育課より貸出）に配置し、教育相談や懇談等の際に外国語で相談できる体制を整えました。（委託先：株式会社スマートボックス）	高校進学率： 96%	高校進学率： 90%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○初期適応指導教室への送迎体制の確立に努めていることは評価する。対面指導の効果は大きいと思われるが、今後はオンラインによる指導についても検討されたい。			
			部活動指導者配置促進事業	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として、7中学校（崇広・緑ヶ丘・上野南・霊峰・島ヶ原・大山田・青山）に配置しました（延べ1080時間） 令和7年度も「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」総会を開催し、4月から陸上競技部を地域展開しました。 また、指導者を対象として、指導者としての基礎的な知識・技能の再確認・スキルアップのための講習会を行いました。	地域移行した部活動種目数： 3種目	地域移行した部活動種目数： 3種目	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○生徒にとって部活動は、得意なスポーツや文化活動に仲間とともに取り組み、自己実現を図る貴重な機会であることから、地域展開が進められる中にあっても、放課後に実施される部活動については、十分に配慮し、丁寧な対応を望む。 ○指導者の選定については、地域の人材の活用も視野に入れ、関係部署と連携しながら、適切に取り組まれたい。			
			就学奨励費（小学校）	1．学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費の給付を行いました。また、小学校入学予定の対象児童に入学前支給を行いました。（36人） 2．特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。	特別支援教育就学奨励費認定者数： 220人	特別支援教育就学奨励費認定者数： 220人	維持
			就学奨励費（中学校）	1．学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、中学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学前支給を行いました。（80人） 2．特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。	特別支援教育就学奨励費認定者数： 81人	特別支援教育就学奨励費認定者数： 80人	維持

努 力 目 標 評 価 シ ー ト　　給食センター

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指　標 令和7年度実績値	指　標 令和7年度目標値	方向性
こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	給食センター管理運営経費	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、市立小中学校給食費の公費負担（無償化）を継続し、以下の3つの視点で給食センターの取組を推進しました。 ①2つのいがっこ給食センターの管理・運営 ・安心安全でおいしい給食を定期的に提供できるよう、衛生管理や食材調達、調理・配送・施設設備の維持管理を実施しました。年間給食回数：191回（1学期：69回、2学期：75回、3学期：47回）いがっこ給食センター夢（2,330食／日）、いがっこ給食センター元気（2,520食／日）【委託先】調理・配送業務委託：㈱マルタマフーズ（中学校：給食センター夢）PPP/PFI事業：㈱伊賀学校給食サービス（小学校：給食センター元気） ②食育の推進 ・地元食材を紹介する「給食だより」の発行と市HPへの献立（食材の詳細）、食育教材の掲載を毎月実施しました。 ・給食センターにおける調理工程や衛生管理等について学ぶため、児童の見学や生徒の職場体験の受け入れを行いました。 ・配送先学校へ残食率の資料提供を行いました。いがっこ給食センター夢：5.4%（前年6.7%）いがっこ給食センター元気：4.12%（前年3.35%） ③地場産食材の優先活用 ・物資納入業者と連携し、食材の確保や価格の調整を図りながら、地場産（伊賀・三重産）食材を積極的に利用しました。地場産率：いがっこ給食センター夢64.1%(前年62.5%)いがっこ給食センター元気64.0%(前年62.6%)	伊賀市立小・中学校給食の完全提供率： 100%	伊賀市立小・中学校給食の完全提供率： 100%	維持
			令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等		今後の対応		
			○「いがっこ給食センター夢」は19年目を迎えるが、設備の維持更新に努められたい。 ○他市に先駆けて実施した給食費の無償化は高く評価できることから、保護者の満足度向上につながるよう、地元産食材の活用拡大について保護者や子どもたちへ積極的に周知されたい。 ○食育の推進を図るとともに、給食実施回数が多い中にあっても、伊賀市の給食が子どもたちの将来に大きな力となるよう、質の確保に努められたい。			

努力目標評価シート　　生涯学習課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
生涯を通じ、生きがいを持ち活躍することができる	1	社会教育	同和教育研究推進事業	（1）伊賀市内の人権同和教育の取り組みの充実と進化に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会及び上野社会同和教育研究会に対し、人権同和教育研究活動事業の委託を行いました。各団体と連携しながら研修会・学習会の支援を行いました。 （2）市民を対象に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、伊賀市内における社会教育分野で人権同和教育を推進するリーダー育成や人権に関する相談体制の充実を図るため座談会形式の人権教育学習会（年7回）や聴講型の人権教育研修会（年9回）を開催いたしました。 （3）各地域での人権課題を共有し人権同和教育を推進するためのリーダーの育成として、地域に根差した人権教育・啓発推進事業を実施しました。（6地区） （4）部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する新しい情報や認識を深めるためのチラシを委託・作成し広く市民や関係団体等に啓発を行いました。	人権教育に関する研修会参加者数： 16，539人	人権教育に関する研修会参加者数： 15，000人	維持
			教育集会所管理経費	人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、人権同和教育の推進にむけて部落問題をはじめあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。 　具体的内容は6館の施設管理、設備点検、修繕・保守管理等で、実施に際して、予算の適正な執行と無駄を無くした経費削減、人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざしました。	施設利用者数： 18，079人	施設利用者数： 19，000人	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○教育集会所が子どもたちにとって安心して集える居場所となっていることを評価し、引き続き施設設備の充実を図るとともに、利用促進に努められたい。			
			人権教育推進事業	・小中学生地区学習会、高校生・青年友の会等の開催・活動支援を行いました。 ・識字教室、パソコン教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行いました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の人権教育・啓発活動団体等と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行いました。 ・教育集会所周辺地域住民対象の人権研修の開催、学校・教集・地域住民との連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議（中学校ブロック）の開催、人権教育・反戦・平和等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指した人権フェスティバルを開催しました。また自治協議会と共催した夏まつりで人権トーク＆コンサート、人権啓発パネル展を行いました。	教育集会所を拠点とした、人権教育相談、同和教育研究・啓発活動等の参加者数： 18，983人	教育集会所を拠点とした、人権教育相談、同和教育研究・啓発活動等の参加者数： 20，000人	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○中学校区地域ぐるみ同和教育総合実践活動として開催している差別解消をめざした行事は、大変有意義な啓発活動であるため、今後も継続されたい。			

努力目標評価シート　　生涯学習課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
生涯を通じ、生きがいを持ち活躍することができる	1	社会教育	教育集会所交流事業	各教育集会所で部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくそうと活動している仲間が地域を越えて繋がるために、各年齢層において交流学習会を開催しました。 　小学生の交流会では、青年層がグループ交流会の司会や進行を担ってくれて、いつも教育集会所で関わってくれている青年が、身近に交流する機会を設けることで、ロールモデルとして考える時間となりました。 【実施事業】 ・伊賀市教育集会所青年人権学習交流会 ・教育集会所高校生・青年人権学習交流会（年3回＋視察研修） ・伊賀市教育集会所中学生交流会 ・伊賀市教育集会所小学生交流事業「みんなよっといで！！6年生」 ・教育集会所保護者の部落問題学習会	参加者アンケートの満足度： 100%	参加者アンケートの満足度： 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○差別をなくすために活動する小中学生、高校生、青年による教育集会所事業の一層の充実を図られたい。			
			社会教育推進経費	社会教育委員12人（任期：令和7年7月1日～令和9年6月30日） 伊賀市社会教育委員定例会（3回）及び懇談会（1回）を開催しました。 第3次伊賀市生涯学習推進指針の策定に助言等をいただきました。 三重県社会教育委員連絡協議会が主催する研修会・講習会等に参加しました。 家庭教育支援事業として、子どもについて一緒に考える集い「ファミリーフェスタ」を開催しました。 公民館運営審議会委員10人（任期：令和7年7月1日～令和9年6月30日） 伊賀市公民館運営審議会（1回）を開催しました。 第3次伊賀市生涯学習推進指針の策定に助言等をいただきました。	社会教育委員会・公民館運営審議会の開催回数： 4回	社会教育委員会・公民館運営審議会の開催回数： 4回	再構築
			生涯学習推進啓発事業	1．中央公民館主催事業 （1）主な講座・教室・その他事業 ・悠々セミナー、子どもと保護者の体験教室、子どもと保護者の創作活動、読み聞かせボランティア養成講座、伊賀・山城南・東大和定住自立圏連携事業講演会、こども能楽教室、干支の春展他 （2）開催回数及び参加人数 【開催回数】43回 【参加延べ人数】1，366人 2．各地区市民センターを活動拠点とした事業（共催事業を含む） （1）主な講座・教室・その他事業 ・夏休みこども俳句教室、伊勢型紙教室、健康講座、文化祭、世代間交流事業他 （2））開催回数及び参加人数 【開催回数】775回 【参加延べ人数】45，610人	重点事業の実施割合： 98．1%	重点事業の実施割合： 100%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○複数の市民センターとの連携が必要な中学校においても、生涯学習支援員を通じた学校と地域との連携が円滑に進むよう、取組内容等を検討されたい。 ○各市民センターに配属される生涯学習支援員には、地域づくりや文化活動の指導者としての自覚を持ち、一層のスキルアップを望む。 ○住民ニーズに合った事業を実施し、参加者の満足度の高い事業を継続されたい。			

努力目標評価シート　　生涯学習課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標		方向性
					令和7年度実績値	令和7年度目標値	
生涯を通じ、生きがいを持ち活躍することができる	1	社会教育	たわらや維持管理経費	初瀬街道にまつわる文化財「参宮講看板」の保存、地域住民の交流の場として、管理運営業務を実施しました。 貸室業務のほか、施設を適正に管理するため、館内清掃及び庭園の植栽剪定や設備保守点検等の維持管理を行いました。	来館者数： 518人	来館者数： 630人	維持
			学校支援地域本部推進事業	柘植中学校区地域未来塾運営協議会に業務委託を行い、教育的不利な環境の子どもたちの学習支援として取組を行いました。 高校進学時だけでなく、その後の就労にも関わる基礎学力の定着や面接等の対応力向上に繋げるための取組も行いました。	学習支援活動の学習時間数：78h	学習支援活動の学習時間数：95h	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○学校統合を機に、委託先の拡大を検討されたい。			
			二十歳のつどい式典開催経費	令和7年度は開催年ではなかったため、開催経費についてはありませんが、成年年齢に達した18歳を対象に、お祝いメッセージを送付しました。	－	－	再構築

努力目標評価シート　　生涯学習課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
生涯を通じ、生きがいを持ち活躍することができる	2	青少年健全育成	青少年健全育成事業	（1）青少年育成活動推進のため、伊賀市青少年育成市民会議に青少年育成活動事業を委託しました。 ①「第18回輝け！いがっ子フォトコンテスト」の実施により、輝け！いがっ子憲章を周知・啓発しました。（応募数：78点）※今年度から応募要件を1人3点までを1人1点までに変更　②大人を対象とした青少年健全育成講演会と、子どもたちの豊かな感性を育み親子のふれあいの大切さについて考えてもらう機会とするため、人形劇を開催しました。（講演会：令和7年10月26日/参加者68人　人形劇：令和8年2月23日/参加者149人）　③各地域において、特色ある青少年健全育成活動事業を実施しました。　④青少年非行被害防止のため、青少年非行防止活動強化月間（7月）及び子ども・若者育成支援強調月間（11月）に啓発活動を実施しました。 （2）上野児童福祉会連合会に青少年健全育成事業を委託しました。　①青少年健全育成事業　6回/参加者1，623人　②ふるさと学習事業　7回/参加者98人 （3）青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例についての研修会を開催、参加するとともに、青少年の健全育成について市民への周知啓発に努めました。 ＊伊賀地区こどもわかもの育成支援のための支部研修会の開催(令和7年12月21日/参加者61人） ＊いこか連携交流会への参加（令和7年7月26日/17人） （4）伊賀市子ども健全育成施策検討委員会を2回開催しました。第三次伊賀市子ども読書活動推進計画の策定に向け、第1回委員会では中間案及び策定スケジュールについて、また、第2回委員会ではパブリックコメントへの対応、最終案等について協議いただきました。	青少年健全育成推進大会参加者数：149人	青少年健全育成推進大会参加者数：150人	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○青少年健全育成指導者の高齢化や人材不足に対する解決策を検討されたい。 ○ゲームやSNS漬けの生活など青少年を取り巻く課題を明らかにした上で、子ども読書活動推進計画の策定を推進されたい。			

努力目標評価シート　　生涯学習課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
生涯を通じ、生きがいを持ち活躍することができる	2	青少年健全育成	放課後子ども教室推進事業	○放課後子ども教室　伊賀市内5教室 【柘植放課後子ども教室】委託先：柘植放課後子ども教室運営委員会　活動場所：小林区ふれあいサロン 活動状況：第1、第2、第3水曜日の放課後から午後5時まで。長期休業中は午後2時30分から午後5時30分まで。 【西柘植放課後子ども教室】委託先：西柘植放課後子ども教室運営委員会　活動場所：西柘植小学校 活動状況：毎週水曜日の放課後から午後5時30分まで。長期休業中は運営委員会の任意の日時。 【玉滝放課後子ども教室】委託先：玉滝放課後子ども教室運営委員会　活動場所：玉滝地区市民センター 活動状況：毎週金曜日の放課後から午後6時30分まで。長期休業中は午前8時30分から12時30分まで。 【寺子屋つばめ】委託先：寺子屋つばめ運営委員会 活動場所：柘植地区市民センター 活動状況：毎週金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。 【だーこ】委託先：一般社団法人だーこ　活動場所：映劇ビル1階（上野丸之内） 活動状況：毎週月火木金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。 ○放課後子どもプラン施策検討委員　8人（任期：令和7年8月1日～令和9年7月31日）	教室1回あたりの平均利用児童数：8人	教室1回あたりの平均利用児童数：7人	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○様々なニーズに応じた子どもたちの居場所の必要性は認識しているが、中学生の受入れについては、事前にそのニーズを確認した上で実施されたい。 ○「放課後子ども教室」へのボランティアによる参加について、周知を徹底されたい。また、関係する住民自治協議会等へ呼びかけ、指導者の掘り起こしを推進されたい。			
			青少年センター運営経費	（1）街頭補導活動の実施 ①随時補導（237回）、定時補導（45回）、警察少年指導委員特別街頭補導（11回）、少年警察協助員補導（11回） ②学校や警察からの不審者・事件情報や各青少年市民会議等からの要請に応じ、児童・生徒の登下校時にパトロールを実施 しました。 不審者情報や保護者等からの要請に合わせた巡回により、児童・生徒の安全な登下校をサポートしました。 ③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施しました。祭礼など市民的行事の際には特別補導を行い、問題行動や不良行為の未然防止と減少に努めました。 （2）青少年相談活動の実施 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。また、関係機関と連携し、適切な指導・助言・支援に努めました。 （3）環境浄化活動の実施 街頭補導にあわせて、青少年に有害な環境点検を行いました。書店や遊技場関係者に依頼し、有害図書・玩具など取り扱いについて協力を得ることができました。	巡回補導活動回数：304回	巡回補導活動回数：310回	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○青少年センターにおいて、電話や面談による青少年相談活動に加え、心理的ハードルの低いLINEやSNSを活用した教育相談の導入を検討されたい。			

努 力 目 標 評 価 シ ー ト　　文化財課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指　標 令和7年度実績値	指　標 令和7年度目標値	方向性
歴史や文化遺産を未来へと引き継ぐ	1	文化財・歴史資料	文化財保存経費	・伊賀市文化財保護審議会（2回）を開催した。 ・指定文化財などの調査・管理を行った（調査：117件）。 ・文化財保存事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀市の文化財」（6回）を掲載し、伊賀市文化財年報及び歴史資料調査報告を作成した。 ・射手神社（重要文化財）の文化財看板」（1基）の修繕を実施した。 （委託先：大和工芸） ・史跡の草刈など環境整備業務、樹木剪定伐採業務を実施した。 史跡御墓山古墳草刈等業務・障害木除去業務（委託先：佐那具町自治会・特定非営利活動法人絆） 史跡伊賀国分寺跡環境整備業務（委託先：脇田I組、石原園） 史跡伊賀国庁跡環境整備業務（委託先：外山区） 史跡上野城跡環境整備業務（委託先：株式会社三進） ・国史跡上野城跡高石垣の定点観測測量業務を実施した。（委託先：株式会社若鈴）	指定文化財の調査等の件数： 117件	指定文化財の調査等の件数： 75件	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○指定文化財をはじめ、貴重な文化財の調査及び維持管理に尽力されたい。 ○県内最多の文化財が現存する伊賀市の貴重な歴史文化を後世に継承していくため、人員の養成と体制づくりに早急に取り組まれたい。			
			文化財保存事業	所有者等が行う指定文化財の保存修理や指定文化財管理事業経費に対し、補助金を交付した（14件）。 【補助事業名】 ・国重文　町井家住宅主屋・書院　ほか4件（猪田神社、高倉神社、大村神社、観菩提寺）　防災設備保守点検事業 ・国重文　町井家住宅主屋及び書院　建造物保存修理事業 ・国重無民　上野天神祭のダンジリ行事　民俗文化財保存修理事業 ・国重無民　上野天神祭ダンジリ行事　保存管理事業 ・国重無民　勝手神社神事踊　保存継承事業 ・県指定有形　観菩提寺木造広目天立像　保存修理事業 ・県指定有形　常住寺閻魔堂　防災管理保存事業 ・市指定有形　鳳凰寺竿帳及び検見帳　保存修理事業 ・市指定有形　版本法華経　保存修理事業 ・市指定史跡　藤堂新七郎家墓所　保存修理事業	指定文化財の保存修理等事業の進捗率： 88%	指定文化財の保存修理等事業の進捗率： 85%	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○将来的に天然記念物の指定が見込まれる動物、植物、地質などの自然物についても、調査・保存事業を検討されたい。 ○文化財を守るための施設整備や環境整備の充実を図られたい。			

努 力 目 標 評 価 シ ー ト　　文化財課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指　標		方向性
					令和7年度実績値	令和7年度目標値	
歴史や文化遺産を未来へと引き継ぐ	1	文化財・歴史資料	民間等受託発掘調査経費	令和7年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、市内各所の埋蔵文化財包蔵地における開発行為に伴う試掘調査4件、立会調査24件を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告した。		発掘調査成果の報告	
			史跡上野城跡保存活用計画策定事業	・史跡上野城跡は、平成7年に『史跡上野城跡保存管理計画』を策定したのち、整備計画等を定め部分的に保存整備事業を実施した。 ・既存の保存管理計画策定以降の文化財の保存と活用を取り巻く状況の変化から、新たな保存活用計画を策定する必要性が生じた。 ・令和7年度は、庁内の関係各課及び有識者による検討委員会を設置するための要綱を整備し、庁内会議1回（7/16）、検討委員会を2回開催した（8/12、3/18）。 ・計画書案の目次と原稿の一部を作成した。	計画内容作成の進捗率： 50%	計画内容作成の進捗率： 50%	完了
			歴史資料保存管理経費	・市内外の所蔵者より申し出を受けて歴史資料24件を調査・収集し、目録を19件作成した。 ・収集・保管する歴史資料について116件の利用申請（資料の閲覧・複写、掲載・貸出）があり、資料に対するレファレンスや複写資料の提供、展示会への出品を行った。 ・普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀の歴史余話」（6回）を掲載した。また、民間団体が主催するイベントで伊賀市の歴史に関する講演を行った。	歴史資料を閲覧・掲載・貸出等で利用した件数： 116件	歴史資料を閲覧・掲載・貸出等で利用した件数： 110件	維持
			文化財施設維持管理経費	・旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、指定管理者により、下記の各種事業を実施し、文化財の活用を図った。（指定管理者：（公財）伊賀市文化都市協会） 【旧崇広堂】「雛見茶会」「光のART展XI　集えー光の森へー」「雛見茶会」「17歳のHARUKA展　ー紙粘土の金魚が泳ぐー」ほか 【旧小田小学校本館】「いつまでも残したい全国の太鼓楼のある学校パネル展」 【入交家住宅】「現代作家×入交家住宅　春を紡ぐ牡丹」「生活工芸展2025 愛用品ー湯呑」「灯りと華のプロムナード ーREVIVALー」 【城之越遺跡】「気軽に楽しく！古代遺跡で！グラウンドゴルフ！城之越遺跡Springカップ2025」	来場者数合計： 14，693人	来場者数合計： 18，000人	維持
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○文化財施設の活用を積極的に進めることで、観光客の誘致や地域の活性化につなげ、市民が誇れるような取組を推進されたい。			

努 力 目 標 評 価 シ ー ト　　文化財課

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指　標		方向性
					令和7年度実績値	令和7年度目標値	
歴史や文化遺産を未来へと引き継ぐ	1	文化財・歴史資料	文化財等保存管理施設維持管理経費	・市内に所在する埋蔵文化財包蔵地について、開発事業に伴い立会・試掘等の調査(28件)を実施し、出土した遺物の整理を行うとともに、調査内容を伊賀市文化財年報に掲載した。 ・発掘調査で出土した遺物等について、県内外の博物館等における展示や資料閲覧希望者に対し、資料の貸し出し・閲覧対応を行った。資料収蔵庫機能を担う柘植資料保管庫の管理を適切に行った。 ・古文書や歴史的公文書を保管する歴史資料係の事務所（旧長田小学校）の維持管理、環境整備を適切に行った。 ・大山田郷土資料館では、収集された民俗資料や考古資料を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行った。地元のボランティア団体「大山田郷土の広場」と協働し、企画展（2回）及び講演会（2回）を実施した。	資料（歴史・民俗・考古）の掲載・貸出件数と資料展示等の開催（指定管理施設除く）件数の合計： 30件	資料（歴史・民俗・考古）の掲載・貸出件数と資料展示等の開催（指定管理施設除く）件数の合計： 30件	維持
			国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	・令和元年度に作成した実施設計に基づき、令和2年度から本体工事を進めている。 ・これまでの整備事業で、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の敷地造成、雨水排水施設の整備、園路整備等を実施した。 ・令和5年度から主要建物を擬木丸太による半立体復原工事を進めている。令和7年度は正殿・脇殿・前殿の建物部分の舗装工事を行った。また、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会（1回、3/24）を開催し、指導・助言を得た。 ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事（委託先：市川建設株式会社） ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事施工監理支援業務（委託先：中央コンサルタンツ株式会社）	整備事業の進捗率： 92%	整備事業の進捗率： 92%	維持
歴史や文化遺産を未来へと引き継ぐ	2	歴史まちづくり	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	・伊賀市歴史的風致維持向上計画は、令和7年度が計画期間の最終年度にあたり、同2期計画の策定に着手した。 庁内会議を4回（5/9、8/18、10/10、1/15）、協議会を4回（5/15、8/29、10/17、1/22）開催し、国土交通省・文部科学省・農林水産省の3省庁と4回の協議を行い策定し、令和8年3月に認定を受けました。また、関係各課が実施する個別事業の進捗管理を行い、ました。 ・中部地方整備局管内の認定市町（18市町）との連携事業検討会（3回）を行うとともに、毎年開催している中部歴史まちづくりサミット（岡崎市）に参加した。 ・初瀬街道阿保宿について、街道案内看板（1基）を設置した。（委託先：河合振美堂） ・上野城下町区域の文化財建造物を紹介したパンフレットを作成した。 ・歴史的風致形成建造物の調査を実施した上野公園レストハウス・星家住宅ほか）。（委託先：伊賀ヘリテージマネージャーの会）	計画書掲載事業のうち、歴史的風致維持向上施設の整備及び管理に関する事業を実施した割合： 96%	計画書掲載事業のうち、歴史的風致維持向上施設の整備及び管理に関する事業を実施した割合： 60%	維持

努力目標評価シート　　中央図書館

施策	努力目標		取組事業名	事業概要 （令和7年度の取組内容）	指標 令和7年度実績値	指標 令和7年度目標値	方向性
生涯を通じ、生きがいを持ち活躍することができる	3	図書館	図書館管理経費	運営業務を株式会社図書館流通センターに委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図り、市民ニーズに応えるとともに、資料提供・情報発信を行いました。また、配送サービスや市外図書館等との相互貸借を行い、利便性の向上と利用促進を図りました。 ・「夜のとしょかん探検」や調べ学習としての「図書館探偵団」、「親子ふれあい絵本ライブ」等、各種イベントを開催し、未就学児から小学生まで楽しみながら学び、図書館を知る機会を作りました。読書感想文コンクールを継続して実施することに加え、市内小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催し、出場者のみならず広く参加者等に本に興味を持ってもらう機会を作りました。 ・各学校からの施設見学や職場体験の受入れを行い、小中学校へのセット文庫の定期配送や団体貸出、デジタル資料の教材利用など連携を図りました。 ・「郷土の歴史夜咄会」の開催や企画展示の実施により、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会を作りました。 ・新図書館オープンに向けて、上野図書館を臨時休館し移転準備を完了し、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズとのPFI事業契約により、新図書館の開館準備を進めました。 ・開館前のプレイベントとして「旧上野市庁舎SAKAKURABASE見学会」や記念上映会を新図書館で開催したことで、参加者が新図書館に親しみを持ち、今後の利用促進に繋げました。	利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値： 66，680人	利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値： 60，000人	拡充
				令和7年度事業に対する評価委員からの評価・意見等	今後の対応		
				○読み聞かせボランティアの募集拡大、育成に尽力されたい。 ○図書館司書の巡回により学校図書館の整備が進み、特に中学校において生徒の居場所が充実しつつあることは評価する。今後も、学校図書館の整備及び伊賀市内各図書館の蔵書の拡大・充実に努められたい。 ○図書館運営業務を株式会社図書館流通センターに委託した後も、図書館の主体はあくまでも行政であることを踏まえ、運営状況を適切に管理し、活気ある図書館運営を実施されたい。 ○ビブリオバトル大会の継続や読書感想文コンクールへの応募件数が増加したことは評価する。 ○小中学校のみならず、幼児期からの家庭教育における読書活動も重要であることから、保育幼稚園課や子育て関係部署との連携により、読書活動を活発化するための取組を推進されたい。			
			図書室運営管理経費	・上野図書館分館の各図書室では、「図書室だより」等により新刊図書やおすすめ図書の紹介、読み聞かせ会等の 情報発信を行うとともに、上野図書館との連携を進める中で、各図書室の利用促進に取り組みました。 ・図書館情報システムの運用や配送サービスにより、各図書室で市内全域の図書館・図書室からの資料（本）の取 り寄せや返却を継続して行いました。 ・各図書室への上野図書館所蔵本の一時移管による特設コーナーの設置により利用促進に取り組みました。 ・4月から移動図書サービス（にんにんブッカー）を開始し、阿山地域へ図書の貸出を行いました。 ・各図書室のリユース本に関し、多くの方に手に取ってもらえるよう、図書室間でリユース本の交換設置を行いました。（リユース本：313冊） ・新図書館では所蔵資料を新システムにより管理することから、分館所蔵資料にICタグ貼付作業を行い、分館においても新図書館開館に向けた準備を進めました。 ・島ヶ原図書室と大山田図書室を閉館し、上野図書館分館4施設を2施設に集約しました。	利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値： 66，680人	利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値： 60，000人	維持